

貸 借 対 照 表

(2023年 3月31日現在)

株式会社摂津

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	245,283,726	[流 動 負 債]	101,337,129
現 金 及 び 預 金	139,623,113	買 掛 金	32,719,596
電 子 記 録 債 権	622,600	未 払 金	30,415,288
売 掛 金	76,478,234	未 払 費 用	5,260,763
貯 蔵 品	1,339,690	未 払 法 人 税 等	214,978
未 収 入 金	15,205,914	未 払 消 費 税 等	7,706,300
立 替 金	8,845,545	契 約 負 債 金	2,431,703
前 払 費 用	178,557	預 り 金	1,329,835
未 収 法 人 税 等 金	3,194,400	仮 受 金	142,131
貸 倒 引 当 金	△ 204,327	賞 与 引 当 金	21,116,535
[固 定 資 産]	616,442,670		
[有 形 固 定 資 産]	583,557,471	[固 定 負 債]	139,009,954
建 物	246,698,000	長 期 借 入 金	100,000,000
建 物 付 属 設 備	43,191,000	退 職 給 付 引 当 金	39,009,954
構 築 物	29,245,800		
機 械 装 置	1,025,000		
車 両 運 搬 具	216,281,134		
工 具 器 具 備 品	8,609,219		
減 価 償 却 累 計 額	△ 469,911,912		
土 地	508,419,230	負 債 合 計	240,347,083
無 形 固 定 資 産	1,498,654	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,278,334	[株 主 資 本]	620,769,553
電 話 加 入 権	220,320	資 本 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	31,386,545	利 益 剰 余 金	610,769,553
投 資 有 価 証 券	3,045,938	利 益 準 備 金	7,700,000
出 資 金	585,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	603,069,553
差 入 保 証 金	5,630,000	別 途 積 立 金	100,000,000
長 期 前 払 費 用	535,672	繰 越 利 益 剰 余 金	503,069,553
繰 延 税 金 資 産	20,365,147	(う ち 当 期 純 利 益)	18,431,078
ゴ ル フ 会 員 権	224,667	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	609,760
関 係 会 社 株 式	1,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	609,760
長 期 未 収 入 金	145,537		
貸 倒 引 当 金	△ 145,416	純 資 産 合 計	621,379,313
資 産 合 計	861,726,396	負 債 及 び 純 資 産 合 計	861,726,396

個別注記表

1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

2. (株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	200	—	—	200

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当なし

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月8日 定時株主総会	普通株式	14,840	利益剰余金	74,200	2023年3月31日	2023年6月9日